

平成26年度の事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 まちづくりスポット

1 事業実施の方針

【交流スペースの利用促進に係わる事業】

交流スペースの周知を図るために地域の市民活動団体と協力して、イベントを開催するなど自主企画を行った。さらに様々な市民活動団体に対して交流スペースの利用を呼びかけ、それぞれの活動が多くの人々の目に触れ、参加しやすくなる機会をつくった。

◇評価・課題：交流スペースの来館者が昨年度全体の4割減となっている。スペース運営以外の活動が広がる中で、今一度、市民活動が始まる場となるためのスペース活用の改善が必要である。

【まちづくりの推進に係わる事業】

①東京のNPO法人と連携して春休みの1か月半の期間、都市部の学生に飛驒の中小企業の社長の右腕として、経営改善や新規プロジェクトに取り組んでもらう実践的なインターンシップを実施した。

◇評価・課題：大学生をインターンシップに招くことで、受け入れ企業からは社内改善や社員の意識向上、新しい事業プログラムに取り組むことが出来たという評価の声をいただいた。インターンシップ報告会に参加した企業20社のうち、次回インターンシップ実施の際は学生を受け入れたいという声が6社から上がった。今後、大学生を受け入れるにあたっての滞在先の確保、受け入れにあたって発生する費用の問題を解消していく必要がある。

②若者の声が政策に反映されていないとの行政の悩みを知り、若者の声をまちづくりに反映するために、ワールドカフェの手法を用いて意見を引き出した。それをまとめ、新たなネットワーク形成の種を作り、若者のまちづくりへの参加を促した。また、3月には多世代参加のワールドカフェを開催し、若者と上の世代の意見交換の場づくりも行った。

◇評価・課題：年齢制限をしたこと、ワールドカフェの手法を用いた事で、普段聞けない若者の意見を引き出す事が出来た。今後は出た意見から具体的なまちづくりに向けた行動につなげていく取り組みを行っていく必要がある。

③飛驒地域の5歳～12歳までの子ども達を対象にした職業体験イベントを行う団体の組成とイベント実施のための運営支援を行った。

◇評価・課題：職業体験イベントを通して、子ども達の地域の職業への関心が高まった。また、保護者からは地域の仕事を子ども達が知れるきっかけがあるのが嬉しい。来年以降も続けてほしい。という声があがっていた。来年度以降、イベントを続けていくために、組成した団体の運営に参加する人材を探していくことが課題である。

【ネットワーク事業】

大手企業と地域のNPOのコーディネートをし、地域課題を解決するNPOとコミュニティスペースを組成する支援を行った。また企業と協働するNPOを高山に招き、ソーシャルビジネスを学ぶ研修会を開催した。

◇評価・課題：企業と連携し、神奈川県茅ヶ崎市、北海道恵庭市、千葉県千葉市稲毛区の3ヶ所のコミュニティスペース作りと、それを運営する中間支援NPO法人の立ち上げ支援を行った。今後は新NPO法人との情報交換、連携を図っていく必要がある。

【人材育成及び研修に係わる事業】

①交流スペースで運営の相談や、飛驒地域への市民活動団体へのNPO法人化のアドバイスを行った。また市民活動団体の合意形成を図るワークショップや、外部講師を招いた講演を行い、団体活性化のための支援を行った。

◇評価・課題：NPO相談窓口を開設し、活動の相談を受けたことから2団体が新しくNPO法人

となった。また、まちスポでの研修、インターンや視察を受け入れた事で企業や一般市民が市民活動に参加しやすくなるきっかけを作った。来年度は市民活動に関心の高い一般市民のグループ、仲間作りの場を作っていくことが必要である。

②大手企業と協働し、岐阜市の太陽光発電事業にともなう地域住民への環境教育プログラムを実施した。

◇評価・課題：教育プログラムを実施するにあたって関係機関・講師との意思疎通がとれず実施の連絡が直前になるなど連絡系統での課題が残っている。来年度は実施していくにあたって意志疎通をしっかりと図っていききたい。

③飛騨地域のNPO団体に対し、まちスポに集まった寄付金を原資に、新しい活動を始めるための後押しとなる助成金の交付を行った。

◇評価・課題：助成金審査会では、直接申請団体の思いを聞く時間を設けた。申請団体にとっては自分たちの活動を整理し、振り返ることが出来る機会になったという声があった。一方で、助成金申請についてどの事業に使うか明確になっていない書類が多かった。申請書類の書き方を学ぶ機会を作っていく必要があると感じた。

【広報活動に係わる事業】

チラシ作成やホームページ、ソーシャルネットワークサービスなど各種媒体を利用し、イベントや活動の報告などを行った。3日に1回程度のFBを配信、新聞・雑誌等への掲載69件、偶数月に会報を発行した。また外部からの依頼に対して、積極的に応え広報活動を行った。

◇評価・課題：昨年度に引き続きメディアへの掲載が多かったことにより、市民活動団体を行う人、企業への認知度は高まりつつある。一方で、一般市民にまだまだ活動の認知度が低いので、新しい広報活動を模索し、支援者拡大を目指していく必要がある。

【その他本法人の目的を達成するために必要な事業】

本法人のスタッフ研修・講座を行い能力の強化を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
① 交流スペースの利用促進に係る事業	地域の市民活動を行う市民やNPO法人の交流スペース利用促進事業 【自主企画】 年齢を越えた多世代交流の場づくりをまちスポスタッフが中心となって行った。	(A)年12回 (B)交流スペース まちスポ飛騨 高山 (C)6人	(D)一般市民 (E)302人	40
	【利用団体】 地域の市民活動をしている人やNPO法人のスタッフに交流スペースの提供を行った。	(A)通年 (B)交流スペース まちスポ飛騨 高山 (C)6人	(D)交流スペース利用団体 (E)29団体	117

② まちづくりの推進に係る事業	中小企業へのインターンシップ支援事業 地方企業への就業体験を希望する学生と留学をしている学生を対象にコーディネートを行った。	(A) H26/12~3 (B) 株式会社 和株式会社 旅館 清龍 奥飛驒のゆ本陣 (C) 4人	(D) 地元企業、大学生 (E) 167人 (内、大学生 150人)	2,937
	若者を対象としたまちづくりの促進を図る事業 飛驒地域における若者の意見を抽出し交流の場を提供した。	(A) 年3回 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 6人	(D) 飛驒地域在住の20~30代の若者 (E) 53人	82
	コミュニティビジネス、新規事業の立ち上げ支援 飛驒地域の子ども達を対象にした職業体験イベントを行う団体の組成と運営支援を行った。	(A) H26/6~10 (B) 高山市 (C) 4人	(D) 小学生、企業、行政 (E) 1,400人 (内、小学生 721人)	521
③ ネットワーク事業	大手企業と地域の NPO が協働し、地域課題を解決する NPO とコミュニティスペースを組成する支援を行った。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 6人	(D) 大手企業、NPO 団体 (E) 多数	1,505
	企業と協働する NPO 団体同士の連携と組織力の向上をはかる研修会を開催した。	(A) H27/1 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山、高山市 勤労青少年ホーム (C) 5人	(D) NPO 団体 (E) 6 団体	224
	岐阜県内の任意の自治体に対して、NPO 団体との協働環境に関する調査を行った。	(A) H26/4~12 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 2人	(D) 地方自治体 (E) 1 県 8 市 町村	118
④ 人材育成及び研修に係る事業	NPO の立ち上げ・運営支援事業 市民活動団体や NPO 法人に対する相談業務を行った。	(A) 通年 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 5人	(D) 一般市民 (E) 136人	224
	NPO 活動の普及・向上を目的にスタッフや活動支援者が講師となって NPO 勉強会、広報講座を行った。	(A) 年3回 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 6人	(D) 一般市民、NPO 団体 (E) 46人	0

	NPO 団体と協働し、日本人学生及び日本に留学している学生を対象にインターンを受け入れた。	(B) H26/8～9、 H27/2～3 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山、高山市 (C) 6 人	(D) 日本人大学生、留学生 (E) 3 人	0
	外部講師を招き NPO 団体、市民などに向けたソーシャルビジネス、NPO と自治会の協働等を学ぶ講演会を開催した。	(A) H27/1、H27/3 (B) 高山市勤労青少年ホーム、 こくふ交流センター (C) 5 人	(D) 行政、NPO 団体、企業、一般市民 (E) 150 人	150
	地方自治体や企業、NPO、大学などからの視察の受け入れを行った。	(A) 通年 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 6 人	(D) 地方自治体、県議会議員、企業、大学 (E) 8 団体	20
	企業と協働し、岐阜市の太陽光発電事業にともなう地域住民への環境教育プログラムを実施した。	(A) 通年 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山、岐阜市 (C) 3 人	(D) 行政、NPO 団体、企業、一般市民 (E) 7 団体	2, 226
	飛驒地域の NPO 団体に対し、新しい活動を開始するための後押しとなる助成金の交付を行った。	(A) 通年 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 5 人	(D) NPO 団体 (E) 7 団体	302
⑤ 広報活動に係る事業	チラシやポスター、ホームページや SNS など各種媒体を利用し、イベントや活動の報告などを行った。	(A) 通年 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 6 人	(D) 一般市民、会員 (F) 多数	318
	会報を発行し、活動の周知を行った。	(A) 年 6 回 (B) 交流スペース まちスポ飛驒 高山 (C) 6 人	(D) 一般市民、会員 (F) 多数	175
	外部からの依頼に対し、広報活動を行った。	(A) H26/12 (B) 名古屋市立大学 (C) 2 人	(D) 大学生 (E) 84 人	22
⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な①から⑤までの事業に付帯する事業	スタッフ研修・講座を行った。	(A) 通年 (B) 全国 (C) 6 人	(D) スタッフ (E) 6 人	63

3 その他

平成26年度 各種委員会及び会議等への派遣

○竹内 由美子 高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会 委員

高山市市民活動事業補助金審査員

○田邊 友也 高山市政策検討市民委員会 委員

NPO法人ぎふNPOセンター 正会員